

熊本地震の被災地の復旧・復興を支援するプログラムを開始します  
～併せて、支援プログラムの応援企業等を募集します～

2016年5月9日

一般社団法人ゲートウェイ・アップ・ジャパン (GAJa)

## 1. はじめに

熊本地震の被災地では、携帯電話の疎通や避難所への Wi-Fi ルーターの設置が早くに整う一方で、被災者の生活再建のための情報の伝達にはまだまだ課題が多く、さらに、被災地の地域経済の再生を見通すにはまだ当分時間がかかると考えられます。一般社団法人ゲートウェイ・アップ・ジャパン (GAJa) は、被災地支援の通信・放送利用のプログラムを公表<sup>\*注1</sup>している総務省に呼応し、次のような被災地の復旧・復興支援プログラムに取り組みます。

- ① 在住外国人への外国語情報伝達手段の提供 (スマートフォンアプリへの伝達)
- ② 避難所単位に情報配信できる仕組みの提供 (Web サイトの「ホワイトボード」)
- ③ 在住外国人である海外留学生への情報提供と安否確認 (大学との連携)
- ④ 訪日観光客への多言語災害情報の提供 (「OMOTENASHI App」の活用)
- ⑤ 観光復興を応援する外国人留学生企画プログラムの始動 (外国人目線の情報発信)
- ⑥ 写真と外国語メッセージ、映像の海外発信サイトの開設 (風評被害への対策)

<sup>\*注1</sup>: 2016年4月28日報道発表「被災者の生活再建と被災地の復興に向けた通信・放送利用の施策 Web ガイド」

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/O1kiban05\\_02000118.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/O1kiban05_02000118.html)

## 2. 在住外国人にも災害情報が届くよう、外国語対応の配信システムを利用開放します

GAJa は、簡単に、そして正確に多言語で災害情報等を伝えられる仕組みの開発に昨年来取り組んできています。「簡単に」というのは日本人が日本語で入力ができるということで、「正確に」というのは命にもかかわる大切な情報を誤訳しないということです。外国語ではなく日本語の文例を地方自治体等の職員が選択すると、あらかじめ準備されている翻訳文を伴って配信する情報配信システムの、いわばベータ版の開発を、ほぼ終わっています。

GAJa は、このシステムの社会実装に向けた試験的な運用開始を、本年7月から全国各地で計画しています。総務省が取り組む、訪日観光客向け Wi-Fi 利用手続きの一元化にも現在参加していて<sup>\*注2</sup>、SIM を提供する MVNO 事業者とも連携して、スマートフォンが利用できる通信環境下でユーザの利用言語で災害情報を届ける仕組みが広く全国に普及していくよう、取り組んでいきます。

もっとも、本システムを使いこなすには操作方法を学ぶ必要がありますし、スマートフォンのダウンロードをユーザの側で行う必要もあります。本来は、平時から準備しておき非常時に備えるものです。ですから、今般の熊本地震被災地への導入の時期については、被災地の地方自治体等と相談しながら判断するようにします。

外国人が被災したときの言葉の壁は、平時よりも重く大きいので、災害情報等を在住外国人に届ける仕組みを持つことは、在住外国人が多く暮らす地方自治体に共通する課題です。外国語対応の配信システムの利用開放がまず熊本地震の被災地に根付くよう、被災地の地方自治体等を支援していきます。

\*注2: [http://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/ictseisaku/public\\_wi-fi/](http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/public_wi-fi/)

### 3. 避難所単位に選択的な情報を入力し確認できる Web システムを作ります

上述の多言語対応のシステムは、全て日本語で入力することができるように設計してあります。そのため、システムに入力したテキストをそのまま届けば、日本人に向けて日本語でメッセージを届けることができます。また、定型文ではなく自由文も入力できる設計です（この場合、翻訳文は付きません）。

しかし、スマートフォンアプリを利用するのであらかじめダウンロードしておく必要があります。そのため、端末の操作できなったり、機器や OS のバージョンによっては使えなかったり、設定が違っていたりすると、情報がうまく伝わらない恐れがあります。

そこで、GAJJa では、出力をスマートフォンアプリだけでなく Web サイトにも行うためのシステム改修を、熊本地震発生後、急ぎょ行っています。復旧・復興が進めば、行政が伝えたい情報量は増え、内容が多様になり、特定の地域に限るニーズも増えてくるのに、市町村単位でしか配信できないシステムでは細かな情報は伝えきれず、避難所単位の情報伝達が必要になると思えるからです。

避難所の職員は、「ホワイトボード」のように書き込むことができ、被災者は、避難所内にいないときにも書き込まれた内容をスマートフォンや PC から簡単に確認できるようなシステムへのニーズは、仮設住宅が建設されてもなくなるでしょう。

5月中にも被災地の地方自治体や避難所等に利用開放できるよう、可能な限りの早期の導入に取り組んでいます。

### 4. 外国人留学生への情報提供と安否確認を備えた「安心システム」を用意します

外国人留学生の中には、一時帰国している学生もいれば被災地にとどまっている学生もいます。言葉の壁がある日本で安心して暮らせる情報システムへのニーズは、留学生本人はもとより、子どもを日本に送り出す保護者にもあります。「安心システム」は、留学生を

預かる大学にとって優先度の高い課題です。そういう大学と連携して災害情報のしっかりと提供と迅速な安否確認を情報通信システムとして支援し、外国人留学生が再び安心して暮らせるコミュニティの形成に取り組みます。

#### 5. 訪日観光客に理解できる言語で災害情報を伝えます

熊本県や大分県は、日本のインバウンド観光をけん引してきましたし、観光を地域の産業の柱にしています。そのインバウンド観光の回復のためにも、外国人旅行者が安心して旅することができる災害情報システムの構築が急がれます。総務省が取り組むとしている「訪日観光客が被災地に安心して回帰するよう多言語災害情報提供」に対して、GAJaは、「OMOTENASHI App」を利用して協力していきます。

もともと「OMOTENASHI App」は、訪日観光客にフリーWi-Fi サービスを提供することで通信利用環境を整備し、平時には様々な観光に関するアプリを利用してもらい、有事の災害発生時の多言語災害情報の入手に備えてもらおうとしています。地方自治体等はこの利用開放されるアプリを活用することにより、訪日観光客への多言語災害情報提供を自らシステム開発しなくても早期に実装することができます。

「OMOTENASHI App」は、それ自身が警報（アラート）を発するわけではありませんが、気象庁の情報を多言語で伝えるアプリとシステム連携することで、地方自治体が発信しなくても、地震や大雨の情報は伝えられます。しかし、避難勧告等は、地方自治体しか発令できないので、地方自治体が入力をしないことには伝わりません。今回の震災を契機に、これからは在住外国人や訪日観光客への多言語災害情報を当たり前前に備えていなければ、外国人を満身に迎えることが難しい時代になることでしょう。

本年7月以前にできれば前倒しをして「OMOTENASHI App」を利用した災害情報提供システムの利用開放を行い、熊本県と大分県の希望する市町村の導入を支援していきます。

#### 6. 被災のダメージからの観光地の復興を外国人留学生と一緒に企画します

総務省は、「被災地の復旧・復興の様子を海外に発信していくプログラムの開始」にも取り組むとしています。GAJaは、これに呼応し、被災地の復旧や復興の様子はもとより、風評被害もあってダメージを受けている九州の観光地の前向きな姿を国内外に発信するプログラムを企画して、速やかに開始します。

熊本県と大分県には、外国人留学生が大勢在籍する大学が所在します。彼らは、普段からSNSを通じて日本での様子を友人や家族に発信してくれています。彼らは日本を選んで来日し、学んでいる学生なので、その目線でこれからの被災地の復興の様子を伝え、風評に悩む観光地ではその無事を伝えるとともに、新しい魅力を発見し拡散してもらえれば、国内外への大きな発信力になることでしょう。

今回の地震が九州の観光産業に残すその爪痕をできるだけ早くに癒し、被災のダメージから回復して新しい価値を創造していくために被災地に暮らす外国人留学生たちの力を借りること、その取り組みそのものにも大きな意味があります。

このプログラムに関しては、被災地にも海外留学生の受け入れやその取材への協力をお願いしなければなりません。被災地の外にも、復興を応援しようという企業等があるので、その応援を募り継続的に被災地の復興の応援していくプログラムを作れるよう、模索していきます。

大分県と熊本県では、地元の地方自治体や大学等との連携を図りながらプロジェクトチームを組織するようにします。何をどう伝えるかといった工夫は、できるだけ現地の外国人留学生等に委ねながら進めます。

外国人留学生が暮らす街や地元の観光地の姿や、彼らがつなぐ人と人との温かいコミュニケーションは、被災地を明るくしてくれるでしょうし、被災地を応援してくれている世界へのメッセージにもなるはずで

## 7. 写真と外国語メッセージ、映像を使って被災地の姿を Web で海外発信します

訪日観光客に国内各地の Wi-Fi スポットを利用開放し、その代わりに写真やメッセージを送ってもらい、なかなか進まない地方の各地の多言語情報発信を応援していこうというのが、GAJa の「100 万人十色」プロジェクト<sup>\*注3</sup>です。本年7月から始動予定の、年間「100 万人」の訪日観光客の参加を目指すこのプロジェクトでは、その 100 万人へのプッシュで情報を届けることも可能なので、復興していく被災地、元気な九州をアピールできます。

「100 万人十色」プロジェクトで収集される熊本県や大分県の情報は、上述の外国人留学生が集める情報とともにサーバーに蓄えられて、Web 上での公開など様々な形での活用を模索していきます。写真や多言語のメッセージが日本の旅を計画しようとしている外国人の目にできるだけ触れるように Web サイトを企画することで、「安心」を培うことができます。

写真だけでなく、映像の利用も検討しています。地域の放送メディア等とも連携していくことができるでしょうし、外国人留学生が被災地の復興に取り組むそのことを広く被災地や日本や世界に知ってもらおう工夫もできるでしょう。

\*注3: <https://www.ga-ja.com/news/201>